

令和7年度藤枝市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度藤枝市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	60,513 件
(2)	年間総給水量	15,960 千 m^3
(3)	一日平均給水量	43,725 m^3
(4)	主要な建設改良事業	
	ア 配水管布設費	905,277 千円
	イ 水源施設改良事業費	329,587 千円
	ウ 固定資産購入費	8,553 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	2,440,000 千円
第1項	営業収益	2,288,006 千円
第2項	営業外収益	151,994 千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,332,000 千円
第1項	営業費用	2,223,287 千円
第2項	営業外費用	103,713 千円
第3項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,089,000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,306千円、建設改良積立金253,000千円、過年度分損益勘定留保資金557千円及び当年度分損益勘定留保資金747,137千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	6 5 3, 0 0 0 千円
第1項	企 業 債	4 4 8, 6 0 0 千円
第2項	工 事 負 担 金	1 2 5, 9 7 2 千円
第3項	補 助 金	7 8, 4 2 8 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1, 7 4 2, 0 0 0 千円
第1項	建 設 改 良 費	1, 2 4 3, 4 1 7 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	4 9 7, 5 8 3 千円
第3項	予 備 費	1, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
殿配水池改築に伴う設備工事 施工監理業務委託	令和8年度	千円 10,000
殿配水池改築に伴う電気設備 工事	令和8年度	千円 128,000
殿配水池改築に伴う機械設備 工事	令和8年度	千円 153,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	千円 448,600	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	公的資金 指定利率 その他 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協議による。 ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還、又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 216,420千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、73,503千円と定める。

令和7年2月17日提出

藤枝市長

北 村 正 平

令和7年度藤枝市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,440,000	
	1 営業収益		2,288,006	
		1 給 水 収 益	2,200,105	
		2 受託工事収益	48,373	
		3 その他営業収益	39,528	
	2 営業外収益		151,994	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	550	
		2 加 入 金	22,055	
		3 他会計負担金	1,584	
		4 長期前受金戻入	123,002	
		5 雑 収 益	3,791	
		6 国庫県費補助金	1,012	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,332,000	
	1 営業費用		2,223,287	
		1 原水及び浄水費	857,329	
		2 配水及び給水費	371,729	
		3 受託工事費	61,501	
		4 総 係 費	185,028	
		5 減価償却費	716,379	
		6 資産減耗費	31,221	
		7 その他営業費用	100	
	2 営業外費用		103,713	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,399	
		2 雑 支 出	3,314	
		3 消費税及び 地方消費税	40,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

收入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 收 入			653,000	
	1 企 業 債		448,600	
		1 企 業 債	448,600	
	2 工 事 負 担 金		125,972	
		1 工 事 負 担 金	125,972	
	3 補 助 金		78,428	
		1 国庫県費補助金	78,428	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,742,000	
	1 建 設 改 良 費		1,243,417	
		1 配水管布設費	905,277	
		2 水源施設 改良事業費	329,587	
		3 固定資産購入費	8,553	
	2 企業債償還金		497,583	
		1 企業債償還金	497,583	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和 7 年度藤枝市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,329
減価償却費	716,379
固定資産除却費	31,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 300
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,155
長期前受金戻入額	△ 123,002
受取利息及び受取配当金	△ 550
支払利息	60,399
未収金の増減額(△は増加)	768
未払金の増減額(△は減少)	1,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	100
小計	740,625
利息及び配当金の受取額	550
利息の支払額	△ 60,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	680,776

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,132,029
県費補助金による収入	66,957
工事負担金による収入	103,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 961,099

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	448,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 497,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,983

4 資金増減額(△は減少)	△ 329,306
5 資金期首残高	2,494,389
6 資金期末残高	2,165,083

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	そ の 他	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	<6> (1) 15	79,469	55,115	134,584	28,098	—	162,682
	資本勘定支弁職員	—	<-> (-) 6	24,282	19,593	43,875	9,863	—	53,738
	合 計	—	<6> (1) 21	103,751	74,708	178,459	37,961	—	216,420
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	<6> (1) 16	73,595	49,475	123,070	26,552	—	149,622
	資本勘定支弁職員	—	<-> (-) 6	25,000	18,922	43,922	9,916	—	53,838
	合 計	—	<6> (1) 22	98,595	68,397	166,992	36,468	—	203,460
比 較	損益勘定支弁職員	—	<-> (-) △1	5,874	5,640	11,514	1,546	—	13,060
	資本勘定支弁職員	—	<-> (-) —	△718	671	△47	△53	—	△100
	合 計	—	<-> (-) △1	5,156	6,311	11,467	1,493	—	12,960

※注1 <>は、会計年度任用職員数（パートタイム）の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	3,145	2,846	12,222	648	—
	前 年 度	2,720	2,760	11,640	648	—
	比 較	425	86	582	—	—
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	24,535	21,234	3,395	4,035	2,538
	前 年 度	22,283	18,867	3,099	3,880	2,390
	比 較	2,252	2,367	296	155	148
	区 分	退 職 手 当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	
	本 年 度	—	—	100	10	
	前 年 度	—	—	100	10	
	比 較	—	—	—	—	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,156	給与改定に伴う増減分	千円 2,811	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 305,605円 給与改定率 3.65% 職員数 21人
		昇給に伴う増加分	1,724	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 21人 平均増加額 6,838円
		その他の増減分	621	職員の変動等	
職員手当	6,311	給与改定に伴う増減分	2,368	改定分 716千円	期末手当 2.45月 → 2.50月 358千円 勤勉手当 2.05月 → 2.10月 358千円
				はね返り分 1,652千円	地域手当 84千円 時間外勤務手当 446千円 期末手当 609千円 勤勉手当 509千円 休日勤務手当 4千円
		その他の増減分	3,943	職員の変動等	扶養手当 425千円 地域手当 2千円 時間外勤務手当 136千円 期末手当 1,285千円 勤勉手当 1,500千円 通勤手当 296千円 住居手当 155千円 児童手当 148千円 休日勤務手当 △4千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	305,565
	平均給与月額（円）	347,701
	平均年齢（歳・月）	39.07
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	306,747
	平均給与月額（円）	349,294
	平均年齢（歳・月）	38.54

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	201,000 ^円	188,800 ^円
大 学 卒	225,600	220,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 (一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	6	28.6
	2 級	2	9.5
	3 級	5	23.8
	4 級	1	4.8
	5 級	2	9.5
	6 級	4	19.0
	7 級	1	4.8
	8 級	—	—
	計	21	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	4	21.0
	2 級	2	10.5
	3 級	6	31.6
	4 級	—	—
	5 級	1	5.3
	6 級	5	26.3
	7 級	1	5.3
	8 級	—	—
	計	19	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主 事 ・ 主 事 補 技 師 ・ 技 師 補	主 任 主 事 主 任 技 師	主 査	主 任 主 査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	係 長	主 幹	課 長	部 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A)	21 ^人	21 ^人
	昇給に係る職員数 (B)	21	21
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	19
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 較 (B) / (A)	100.0 [%]	100.0 [%]

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職
前 年 度	職 員 数 (A)	22 ^人	22 ^人
	昇給に係る職員数 (B)	14	14
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比 較 (B) / (A)	63.6 [%]	63.6 [%]

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	一般会計 と同じ
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	同 上
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	21人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

※注 () は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
本 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	一 般 会 計 と 同 じ	
前 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同 上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益	損益勘定 留保資金
水道料金等検針収納 業務委託	千円 266,000	—	千円 —	令和7年度から 令和9年度まで	千円 266,000	千円 266,000	千円
上水道管路維持管理 業務委託	千円 110,000	—	千円 —	令和7年度から 令和9年度まで	千円 110,000	千円 110,000	千円
西高橋水管橋（東部幹線） 配水管布設替工事	千円 99,000	—	千円 —	令和7年度から 令和8年度まで	千円 99,000	千円	千円 99,000
西高橋水管橋（東部幹線） 配水管布設替工事（交付 金対象外）	千円 123,000	—	千円 —	令和7年度から 令和8年度まで	千円 123,000	千円	千円 123,000
公用車更新（給水車）1台	千円 21,000	—	千円 —	令和7年度から 令和8年度まで	千円 21,000	千円	千円 21,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益	損益勘定 留保資金
殿配水池改築に伴う設備 工事施工監理業務委託	千円 10,000	—	千円 —	令和8年度	千円 10,000	千円	千円 10,000
殿配水池改築に伴う電気 設備工事	千円 128,000	—	千円 —	令和8年度	千円 128,000	千円	千円 128,000
殿配水池改築に伴う機械 設備工事	千円 153,000	—	千円 —	令和8年度	千円 153,000	千円	千円 153,000

令和6年度藤枝市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	2,012,328		
(2) 受 託 工 事 収 益	48,581		
(3) そ の 他 営 業 収 益	34,518	2,095,427	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	770,201		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	334,130		
(3) 受 託 工 事 費	57,031		
(4) 総 係 費	161,056		
(5) 減 価 償 却 費	677,029		
(6) 資 産 減 耗 費	31,371		
(7) そ の 他 営 業 費 用	100	2,030,918	
営 業 利 益			64,509
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	440		
(2) 加 入 金	17,601		
(3) 他 会 計 負 担 金	1,498		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	122,619		
(5) 雑 収 益	3,547		
(6) 国 庫 県 費 補 助 金	641	146,346	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱い諸費	59,562		
(2) 雑 支 出	7,969	67,531	
5. 予 備 費			
(1) 予 備 費	4,545	4,545	74,270
経 常 利 益			138,779
当 年 度 純 利 益			138,779
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			586
その他未処分利益剰余金変動額			242,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			381,365

令和6年度藤枝市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	908,330	
	ロ 建 物	655,968	
	減価償却累計額	△ 370,831	285,137
	ハ 構 築 物	31,599,636	
	減価償却累計額	△ 15,065,777	16,533,859
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,875,647	
	減価償却累計額	△ 1,771,505	1,104,142
	ホ 車 両 運 搬 具	27,230	
	減価償却累計額	△ 25,030	2,200
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	106,812	
	減価償却累計額	△ 67,731	39,081
	ト 建 設 仮 勘 定	577,463	
	有形固定資産合計		19,450,212
	(2) 無形固定資産		
	イ 電 話 加 入 権	2,939	
	無形固定資産合計		2,939
	固 定 資 産 合 計		19,453,151
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	2,494,389	
	(2) 未 収 金	275,050	
	貸倒引当金	△ 3,000	272,050
	(3) 貯 蔵 品	42,835	
	流動資産合計		2,809,274
	資 産 合 計		22,262,425

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

5,829,734

固定負債合計

5,829,734

4 流動負債

(1) 企業債

497,554

(2) 未払金

427,507

(3) 引当金

イ 賞与引当金

14,210

引当金合計

14,210

(4) その他流動負債

86,672

流動負債合計

1,025,943

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

814,371

収益化累計額

△ 478,555

335,816

ロ 寄附金

102,639

収益化累計額

△ 85,368

17,271

ハ 工事負担金

4,678,635

収益化累計額

△ 2,915,021

1,763,614

ニ 国庫補助金

156,899

収益化累計額

△ 62,076

94,823

ホ 県費補助金

1,079,656

収益化累計額

△ 231,648

848,008

ヘ 他会計補助金

10,453

収益化累計額

△ 650

9,803

長期前受金合計

3,069,335

繰延収益合計

3,069,335

負債合計

9,925,012

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

9,735,735

資本金合計

9,735,735

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

8,313

資 本 剰 余 金 合 計

8,313

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

14,000

ロ 建 設 改 良 積 立 金

2,198,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

381,365

利 益 剰 余 金 合 計

2,593,365

剰 余 金 合 計

2,601,678

資 本 合 計

12,337,413

負 債 資 本 合 計

22,262,425

令和7年度藤枝市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	908,330	
ロ 建 物	655,968	
減価償却累計額	△ 381,325	274,643
ハ 構 築 物	32,285,356	
減価償却累計額	△ 15,701,040	16,584,316
ニ 機 械 及 び 装 置	2,945,436	
減価償却累計額	△ 1,837,750	1,107,686
ホ 車 両 運 搬 具	27,230	
減価償却累計額	△ 25,399	1,831
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	112,757	
減価償却累計額	△ 71,739	41,018
ト 建 設 仮 勘 定	922,418	
有形固定資産合計		19,840,242

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	2,939	
無形固定資産合計		2,939

固 定 資 産 合 計 19,843,181

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,165,083	
(2) 未 収 金	307,752	
貸倒引当金	△ 2,700	305,052
(3) 貯 蔵 品	42,735	

流 動 資 産 合 計 2,512,870

資 産 合 計 22,356,051

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
固定負債合計

5,767,661

5,767,661

4 流動負債

- (1) 企業債
(2) 未払金
(3) 引当金
イ 賞与引当金
引当金合計
(4) その他流動負債
流動負債合計

510,644

452,816

15,365

15,365

86,672

1,065,497

5 繰延収益

- (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	814,371	
収益化累計額	△ 494,107	320,264
ロ 寄附金	102,639	
収益化累計額	△ 86,171	16,468
ハ 工事負担金	4,793,155	
収益化累計額	△ 2,997,200	1,795,955
ニ 国庫補助金	156,899	
収益化累計額	△ 65,055	91,844
ホ 県費補助金	1,150,954	
収益化累計額	△ 253,006	897,948
ヘ 他会計補助金	10,453	
収益化累計額	△ 781	9,672

3,132,151

長期前受金合計

繰延収益合計

3,132,151

負債合計

9,965,309

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

9,735,735

資本金合計

9,735,735

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

8,313

資 本 剰 余 金 合 計

8,313

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

14,000

ロ 建 設 改 良 積 立 金

1,945,000

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

687,694

利 益 剰 余 金 合 計

2,646,694

剰 余 金 合 計

2,655,007

資 本 合 計

12,390,742

負 債 資 本 合 計

22,356,051

注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～15年
車両運搬具	4～5年
器具及び備品	3～15年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、その全部を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当35,500千円、これに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金13,141千円を取り崩した。令和7年度において、期末手当及び勤勉手当38,394千円、これに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金14,210千円を取り崩した。

イ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分2,700千円を行うこととなったため、貸倒引当金2,700千円を取り崩した。令和7年度において、不納欠損処分3,000千円を行うこととなったため、貸倒引当金3,000千円を取り崩した。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個々の物件単位で別区分としている。

(2) 減損の兆候について

各年度において、以下の資産について減損の兆候を確認した。

区分	種類	所在地
遊休資産	土地、建物	ア 谷稲葉配水池跡地(谷稲葉地内)
	土地、建物	イ 下大沢配水池跡地(西方地内)
	土地、建物	ウ 唐沢水源地跡地(岡部町岡部地内)
	土地、建物	エ 第1配水池跡地(岡部町岡部地内)
	土地、建物	オ 第2配水池跡地(岡部町内谷地内)
	土地	カ 村良水源用地(岡部町村良地内)

なお、アからカの資産は、回収可能価額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識しない。回収可能価額は、固定資産評価額を参考としている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	4, 3 6 1, 5 3 3 円
------	-------------------

1 年超	0 円

計	4, 3 6 1, 5 3 3 円
---	-------------------

收 入 支 出 明 細 書

令和7年度藤枝市水道事業会計収入支出明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	
		1 給水収益
		2 受託工事収益
	2 営業外収益	3 その他営業収益
		1 受取利息及び配当金
		2 加 入 金
		3 他会計負担金
		4 長期前受金戻入

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	2,440,000	
	2,288,006	
	2,200,105	
水 道 料 金	2,200,105	基本料金 927,000千円 従量料金 (10m ³ 超～25m ³) 668,354千円 (25m ³ 超～50m ³) 261,410千円 (50m ³ 超～100m ³) 73,982千円 (100m ³ 超) 269,359千円 (上記のうち、消費税200,010千円)
	48,373	
修 繕 工 事 収 入	1,131	消火栓修繕工事負担金
受 託 工 事 収 入	47,242	公共事業に伴う給配水管移設工事費負担金
	39,528	
材 料 売 却 収 益	110	配水工事用材料売却収益
手 数 料	3,387	証明、督促、設計審査、指定手数料
雑 収 益	36,031	下水道使用料徴収事務費負担金
	151,994	
	550	
預 金 利 息	550	大口定期預金利息
	22,055	
加 入 金	22,055	水道使用加入金
	1,584	
他 会 計 負 担 金	1,584	児童手当
	123,002	
長 期 前 受 金 戻 入	123,002	償却資産取得等の財源に充当した補助金、工事負担金等の収益化分

款	項	目
		5 雜 収 益
		6 国 庫 県 費 補 助 金

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	3,791	
弁 償 金	1	
そ の 他 雑 収 益	3,790	ボトル水売却収益等
	1,012	
県 費 補 助 金	1,012	地震・津波対策等減災交付金

支 出

款	項	目
1 水 道 事 業 費 用		
	1 営 業 費 用	
		1 原 水 及 び 浄 水 費
		2 配 水 及 び 給 水 費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	2,332,000	
	2,223,287	
	857,329	
給 料	13,928	職員給
職 員 手 当 等	7,952	諸手当
賞 与 引 当 金 等 繰 入 額	2,217	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	4,439	共済費
旅 費	85	普通旅費
備 消 品 費	1,050	水道施設維持管理用備消耗品等
燃 料 費	2,470	発電機用燃料等
光 熱 水 費	2,310	水道施設電灯料
通 信 運 搬 費	3,632	専用回線使用料等
委 託 料	164,420	水道施設維持管理業務委託等
手 数 料	20,855	水質検査手数料等
賃 借 料	861	非常用発電機運搬車両借上料等
修 繕 費	68,056	水道施設修繕費等
動 力 費	147,840	電力使用料
薬 品 費	4,000	次亜塩素酸ナトリウム等
負 担 金	53	水道技術者研修会負担金等
保 険 料	305	市有物件災害共済保険料
受 水 費	412,856	大井川広域水道企業団水道料
	371,729	
給 料	43,126	職員給・会計年度任用職員給
職 員 手 当 等	22,319	諸手当
賞 与 引 当 金 等 繰 入 額	4,913	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	13,699	共済費等

款	項	目
		3 受 託 工 事 費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
旅 費	172	普通旅費
備 消 品 費	589	給配水設備維持管理用備消耗品等
燃 料 費	16	発電機用燃料
印 刷 製 本 費	40	給水申込書印刷代等
通 信 運 搬 費	103	専用回線使用料
委 託 料	58,820	管路維持管理業務委託料等
手 数 料	21,355	水道メーター取替手数料
賃 借 料	826	借地料等
修 繕 費	167,395	給配水設備修繕費等
補 償 費	3,500	地下埋設物等移設補償費
水 道 メ ー タ ー 取 替 費	34,127	検定満期用水道メーター等
負 担 金	160	日本水道協会水道技術研修会負担金等
保 険 料	471	水道賠償責任保険料等
雑 費	98	重量税
	61,501	
給 料	3,900	職員給
職 員 手 当 等	3,151	諸手当
賞 与 引 当 金 等 繰 入 額	722	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	1,427	共済費
旅 費	10	普通旅費
備 消 品 費	40	事務用消耗品等
修 繕 費	1,266	消火栓修繕費等
保 険 料	18	自賠責保険料
工 事 請 負 費	50,960	公共事業に伴う給配水管切廻し工事費
雑 費	7	重量税

款	項	目
		4 総 係 費
		5 減 価 償 却 費
		6 資 産 減 耗 費
		7 そ の 他 営 業 費 用

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	185,028	
給 料	18,515	職員給
職 員 手 当 等	12,542	諸手当
賞 与 引 当 金 等 繰 入 額	3,131	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	7,051	共済費等
旅 費	657	普通旅費
被 服 費	11	職員用被服
備 消 品 費	4,641	事務用備消耗品等
燃 料 費	1,200	車両用燃料
光 熱 水 費	138	ガス、下水道料金
印 刷 製 本 費	180	日計表印刷代等
通 信 運 搬 費	10,766	郵便料金、電話使用料等
広 告 費	517	藤枝の水広告掲出料
委 託 料	96,156	水道料金等検針収納業務委託料等
手 数 料	15,224	口座振替手数料等
賃 借 料	9,119	水道料金システムリース料等
修 繕 費	1,401	車両及び運搬具修繕費等
負 担 金	699	日本水道協会負担金等
保 険 料	243	市有物件災害共済保険料等
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,700	債権回収不能見込額
雑 費	137	重量税等
	716,379	
有形固定資産減価償却費	716,379	
	31,221	
固 定 資 産 除 却 費	31,121	既設配水管等除却費
た な 卸 資 産 減 耗 費	100	
	100	
材 料 売 却 原 価	100	配水工事用材料売却原価

款	項	目
	2 営 業 外 費 用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 雑 支 出
		3 消費税及び地方消費税
	3 予 備 費	
		1 予 備 費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	103,713	
	60,399	
企 業 債 利 息	59,399	企業債借入金利息
借 入 金 利 息	1,000	一時借入金利息
	3,314	
そ の 他 雑 支 出	3,314	ボトル水売却原価等
	40,000	
消費税及び地方消費税	40,000	
	5,000	
	5,000	
予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目
1 資 本 的 収 入		
	1 企 業 債	
		1 企 業 債
	2 工 事 負 担 金	
		1 工 事 負 担 金
	3 補 助 金	
		1 国 庫 県 費 補 助 金

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	653,000	
	448,600	
	448,600	
企 業 債	448,600	建設改良費の財源に充てるための企業債
	125,972	
	125,972	
工 事 負 担 金	125,972	公共下水道築造事業関連等
	78,428	
	78,428	
国 庫 補 助 金	77,750	社会資本整備総合交付金 77,750
県 費 補 助 金	678	地震・津波対策等減災交付金 678

支 出

款	項	目
1 資 本 的 支 出		
	1 建 設 改 良 費	
		1 配 水 管 布 設 費
		2 水 源 施 設 改 良 事 業 費
		3 固 定 資 產 購 入 費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	1,742,000	
	1,243,417	
	905,277	
給 料	16,000	職員給
職 員 手 当 等	11,398	諸手当
賞与引当金等繰入額	2,962	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	6,152	共済費
備 消 品 費	288	事務用備消耗品等
賃 借 料	125	大判複写機リース料等
材 料 費	14,293	消火栓設置工事用資材等
工 事 請 負 費	854,059	配水管布設工事等
	329,587	
給 料	8,282	職員給
職 員 手 当 等	4,544	諸手当
賞与引当金等繰入額	1,420	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	2,980	共済費
旅 費	260	普通旅費
備 消 品 費	100	事務用備消耗品等
工 事 請 負 費	312,001	導水管布設替工事等
	8,553	
有 形 固 定 資 産 購 入 費	8,553	新設用水道メーター等

款	項	目
	2 企 業 債 償 還 金	
		1 企 業 債 償 還 金
	3 予 備 費	
		1 予 備 費

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	497,583	
	497,583	
企 業 債 償 還 金	497,583	企業債元金償還金
	1,000	
	1,000	
予 備 費	1,000	

